

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	720,000株	2021年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	－株	2021年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	720,000株	2021年2月期2Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、急激に悪化し、非常に厳しい状況にあり、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きがみられたものの、2021年7月には緊急事態宣言が再発令されるなど、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2021年3月5日に日本郵便株式会社主催の第35回全日本DM大賞において、当社は2年連続でグランプリを受賞いたしました。昨年に続く2年連続の受賞により、様々な業界の企業から、緻密な顧客コミュニケーションを実施したいという引き合いが、一層増加しています。この追い風を受け、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず他の業界に対しても、多種多様なデータを活用した価値あるダイレクトマーケティング支援を提供してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大と事態の長期化に伴い活発化したECサイトなど非対面の営業チャネルでの販売促進活動、及びB to B企業における非対面チャネルを通じた営業活動は依然として活発であり、引き続きこれらの需要を取り込み、受注に繋げてまいります。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は679,405千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は8,056千円（前年同期比8.8%増）、経常利益は19,705千円（前年同期比225.7%増）、四半期純利益は16,878千円（前年同期比205.9%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

前事業年度より、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントを維持しつつ、提供価値の提供先及び内容の明確化、戦略方針の明確化、売上及び利益構造の明確化を目的として、以前までの3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）から次のとおり3つの区分に変更し、それぞれに紐づく領域の設定を行っております。

なお、第1四半期累計期間より、区分のマーケティング支援分野をCRM支援分野に、領域のEC運用をECに、それぞれ名称の変更を行っております。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA (全米広告主協会) 傘下のDMAディビジョン (データ&マーケティング部門) 公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第2四半期累計期間においては、アナリティクスの領域で既存クライアント企業から大型の分析案件を受注したことにより、売上高は大きく伸長いたしました。また、クリエイティブの領域で既存クライアント企業から大型のDM案件等を受注したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は505,786千円（前年同期比5.1%増）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第2四半期累計期間においては、ECの領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高が増加したことに加えて、既存クライアント企業からECサイトリニューアル案件を受注したことにより、売上高は好調に推移いたしました。また、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保しており、全体的に好調に推移いたしました。この結果、売上高は162,752千円（前年同期比17.4%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケターのスキルアップを支援しております。

当第2四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCFMの販売が増加したことにより、売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高は10,866千円（前年同期比294.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は606,352千円となり、前事業年度末に比べ22,593千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が51,647千円増加した一方で、受取手形が9,883千円、売掛金が59,540千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は341,535千円となり、前事業年度末に比べ39,826千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が6,042千円増加した一方で、長期借入金が32,545千円、未払金が5,548千円、未払消費税等が5,193千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は264,816千円となり、前事業年度末に比べ17,233千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が16,878千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ51,647千円増加し、263,023千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、93,135千円（前年同期は15,683千円の減少）となりました。この主な要因は、売上債権の減少額69,423千円、税引前四半期純利益19,691千円、減価償却費8,864千円、法人税等の還付額8,048千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、8,568千円（前年同期は25,830千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,780千円、無形固定資産の取得による支出774千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、32,919千円（前年同期は111,013千円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出32,545千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年4月14日付「2021年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,376	263,023
受取手形	9,883	—
売掛金	219,375	159,835
仕掛品	14,130	13,021
未収還付法人税等	8,799	—
その他	21,019	25,938
流動資産合計	484,584	461,819
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,758	54,841
その他(純額)	16,462	17,801
有形固定資産合計	70,221	72,643
無形固定資産	25,810	23,559
投資その他の資産	48,330	48,330
固定資産合計	144,361	144,533
資産合計	628,945	606,352

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,415	84,671
1年内返済予定の長期借入金	62,629	60,168
リース債務	696	642
未払法人税等	574	6,616
賞与引当金	—	5,184
受注損失引当金	4,682	—
その他	52,652	35,608
流動負債合計	201,649	192,891
固定負債		
長期借入金	154,594	124,510
リース債務	2,176	1,855
繰延税金負債	5,223	4,498
資産除去債務	17,719	17,781
固定負債合計	179,713	148,644
負債合計	381,362	341,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	△32,350	△15,471
株主資本合計	243,505	260,384
新株予約権	4,077	4,431
純資産合計	247,583	264,816
負債純資産合計	628,945	606,352

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	622,716	679,405
売上原価	394,420	414,806
売上総利益	228,295	264,598
販売費及び一般管理費	220,893	256,542
営業利益	7,402	8,056
営業外収益		
受取手数料	98	1,554
助成金収入	—	6,713
保険解約返戻金	—	182
受取保険金	—	3,289
その他	36	486
営業外収益合計	135	12,225
営業外費用		
支払利息	539	576
減価償却費	830	—
寄付金	116	—
営業外費用合計	1,486	576
経常利益	6,051	19,705
特別損失		
固定資産除却損	90	14
特別損失合計	90	14
税引前四半期純利益	5,960	19,691
法人税、住民税及び事業税	574	3,538
法人税等調整額	△132	△724
法人税等合計	442	2,813
四半期純利益	5,518	16,878

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,960	19,691
減価償却費	8,666	8,864
固定資産除却損	90	14
株式報酬費用	1,019	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,184	5,184
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,682
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	539	576
売上債権の増減額 (△は増加)	80,637	69,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,702	1,108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,004	△4,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,722	4,255
未払金の増減額 (△は減少)	△30,682	△5,968
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,133	△8,239
小計	3,266	85,664
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△539	△576
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,410	8,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,683	93,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,704	△7,780
無形固定資産の取得による支出	△2,035	△774
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
その他	△90	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,830	△8,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△38,913	△32,545
リース債務の返済による支出	△73	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,013	△32,919
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,499	51,647
現金及び現金同等物の期首残高	225,191	211,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,691	263,023

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。